

グリーン・テクノロジー 株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

〈愛称: グリーン革命〉

追加型投信 / 内外 / 株式

Green Revolution

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(注)とうほう証券では、(為替ヘッジあり)のみを取り扱っております。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



とうほう証券

とうほう証券株式会社

金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号

加入協会: 日本証券業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

販売用資料 2021.06

ともに、その先へ。

Green ×

脱炭素への変化

Technology

テクノロジーの変化

ビッグデータ

AI

AI

ロボット工学

蓄電技術

半導体の高度化

人口増加や経済成長に伴うCO₂等の温室効果ガスの増加が気候変動や地球温暖化を招き、地球規模で深刻な環境問題となっています。

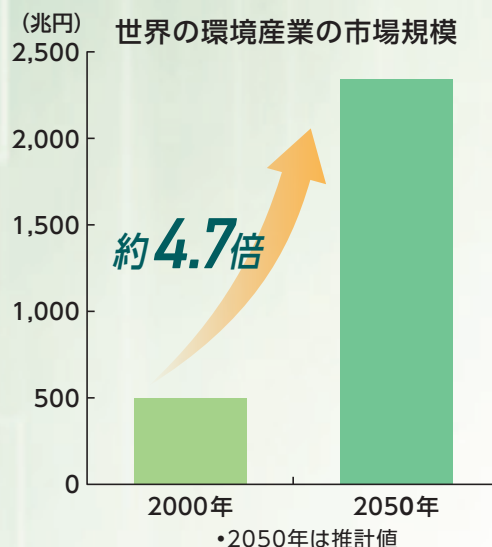
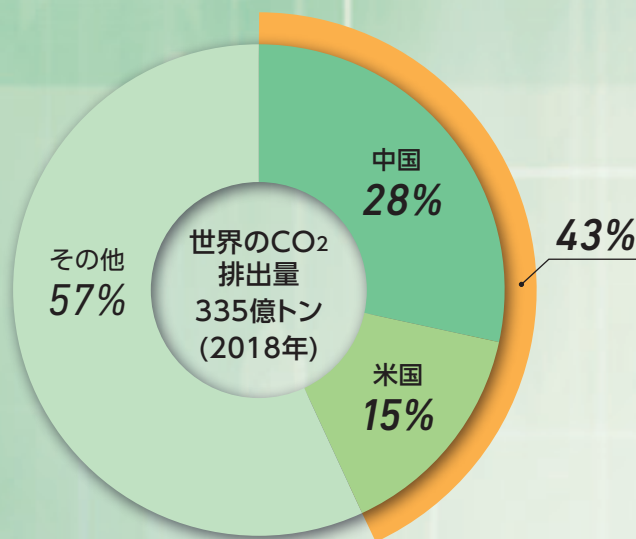
これまでも、脱炭素社会に向けて世界で幾度も議論されましたが、脱炭素に向けた取り組みへのコストの高さ等を背景に、各国の足並みが揃うことはありませんでした。

しかし、世界のCO₂排出量の半分弱を占める米国と中国は、ついに脱炭素へと前向きに動き始めました。

このような脱炭素社会への移行は、新たな雇用創出や経済成長の重要なカギとなることに加えて、テクノロジーの発展によるコストの低下やクリーンなエネルギーの効率的な活用などがこうした動きの追い風となると期待されます。

グリーンとテクノロジーによる社会の変化。

題して、“グリーン革命”



(出所) 環境省HP、外務省HP、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) の資料、Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

写真はイメージです。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

本資料の【ご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

- 1992年** ● **国連環境開発会議 (地球サミット)**
1995年から毎年、気候変動枠組条約締約国会議 (COP) を開催
- 1997年** ● **京都議定書 (COP3)**
参加する先進国全体に、温室効果ガス排出量削減を義務化
(米国離脱、中国を含む発展途上国は義務化なし)
- 2015年** ● **パリ協定 (COP21)**
発展途上国を含む全ての参加国に、温室効果ガス排出削減の努力を求める
(米国、中国批准)
【長期目標】
 - 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする
 - 21世紀後半には、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスをとる
- 2017年** ● **米国 パリ協定離脱を発表**
- 2021年** ● **米国 パリ協定復帰**
(米中、気候変動問題に協力して進めていくことで一致)

エネルギーシステムの転換による、2020年から2050年までの世界のGDP押し上げ効果 (累積)

98兆米ドル*

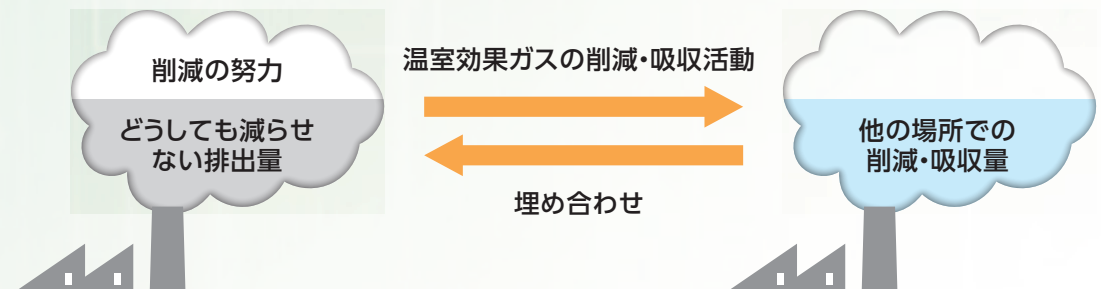
*円換算 (2021年3月末時点): 10,851兆円 (1米ドル=110.72円) です。

主要各国・地域が“積極的”な目標と予算を発表

- 各国・地域ではCO₂や温室効果ガス排出量の削減やカーボンニュートラルを目標にかけ、クリーンエネルギーの分野に投資することを公表しています。また、石炭による火力発電の廃止や、ガソリン車・ディーゼル車の新規販売の禁止といった目標も掲げています。そして、各国・地域のみならず、企業もクリーンエネルギーへの移行を進めています。

カーボンニュートラルとは？

企業活動や家庭で排出されるCO₂などの温室効果ガスの排出を、主体的に削減する努力を行ったうえで、削減が困難な部分については再生可能エネルギーの利用や排出権の購入などにより、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること



各国・地域の気候変動政策に対する目標と予算

(2020年時点)

 日本	目標 ■ 温室効果ガス排出量を2030年度までに26%削減(2013年度比) ■ 2050年カーボンニュートラル 予算 ■ 2021年にグリーンイノベーション基金を新たに設立し、10年間で政府予算2兆円を投資する	 米国	目標 ■ 2035年までに電力セクターのCO₂排出ネットゼロ ■ 2050年までの温室効果ガス排出ネットゼロ 予算 ■ クリーンエネルギーへバイデン政権発足から4年間で2兆米ドル(約221.4兆円)規模を投資する
 EU	目標 ■ 温室効果ガス排出量を2030年に少なくとも55%削減(1990年比) ■ 2050年カーボンニュートラル 予算 ■ 復興基金と2021～2027年度中期予算計画の合計1兆8,243億ユーロ(約236.9兆円)のうち最低でも30%を気候変動対策にあてる	 中国	目標 ■ 2030年までにCO₂排出量を削減に転じさせる ■ GDPあたりCO₂排出量を2030年までに65%超削減(2005年比) ■ 2060年カーボンニュートラル 予算 ■ 2021年の省エネルギー・排出削減プロジェクト(新エネルギー車*促進など)に375億8,500万人民元(約6,344億円)の補助金を歳出する

*電気自動車(EV)、プラグインハイブリッドカー(PHEV)、燃料自動車(FCV)

各国の石炭火力ゼロの 達成年・目標年

国・地域名	達成年・目標年
 ベルギー	2016年達成
 スウェーデン	2020年達成
 オーストリア	2020年達成
 フランス	2022年目標
 英国	2025年目標 (2024年前倒し) 検討中
 カナダ	2030年目標
 ドイツ	2038年目標 (2035年前倒し) 検討中
 チリ	2040年目標

各国のガソリン車・ディーゼル車 新規販売禁止の目標年

国・地域名	目標年
 ノルウェー	2025年
 オランダ	2030年
 英国	2030年
 カナダ (ケベック州)	2035年
 アメリカ (カリフォルニア州)	2035年
 日本	2030年代 半ば
 フランス	2040年
 シンガポール	2040年

RE100とは

- 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーでまかなうことをめざす国際的なイニシアティブ。
- 情報技術から自動車製造まで、さまざまな業種の企業が参加。
- 加盟企業は、世界で290社以上。

2028年

加盟企業の再生可能エネルギー
100%達成目標の平均年

4分の3

再生可能エネルギー100%を2030年
までの達成を予定している加盟企業
における割合

RE100加盟企業による取り組み例



アップル

2030年までに、アップル製品の製造
パートナー世界110社以上の、製造に
使用する電力を再生可能エネルギー
100%にすることを発表



イオン

2020年に、イオンスタイル海老江、
イオン藤井寺ショッピングセンター
(両方とも大阪府)がイオン初の再生
可能エネルギー100%使用の店舗と
して運営開始

(出所) 経済産業省HP、環境省HP、日本貿易振興機構(JETRO)HP、RE100HP、各会社HP、Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

米国の目標と予算は、バイデン大統領が発表していた選挙公約です。為替は、1米ドル=110.72円、1ユーロ=129.86円、1人民元=16.88円(2021年3月31日時点)で円換算しています。写真はイメージです。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのテーマとトピックス

- 当ファンドでは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつ①クリーンエネルギー生成、②効率的なエネルギー貯蔵、③持続可能なエネルギー消費の3つの投資テーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業に投資します。また、各テーマを構成する9つのトピックスがあります。

*SDGsについては、P13をご覧ください。



①クリーンエネルギー「生成」

トピックス 再生可能エネルギー

- 主に(洋上)風力発電や太陽光発電。
- トピックスの中で、最も高い成長を見込む。

銘柄例 シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー(風力タービン)、OCI(単結晶シリコン)、SSE(風力発電インフラ)



トピックス バックアップエネルギー

- エネルギー貯蔵技術の確立および採算がとれるまで、断続的な再生可能エネルギー発電を補完する資源として主に天然ガスに着目。

銘柄例 ウッドサイド・ペトロリアム(天然ガス)、ガズトランスボール・エ・テクニガス(液化天然ガス輸送)



②効率的なエネルギー「貯蔵」

トピックス リチウムイオン

- スマホや電気自動車(EV)など様々なもので電気を貯める技術で、今後エネルギーの変遷の軸となる。
- 中長期的に大きな成長を見込む。

銘柄例 サムスン SDI(リチウムイオン電池)、ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ(電池向けリチウムの生産)



トピックス エネルギー貯蔵システム

- 再生可能エネルギーの普及により、必要な時に必要な場所へ確実に電力を供給する手段の重要性が高まる。
- 電力使用の最適化だけでなく災害対策でも必要不可欠な技術。

銘柄例 バルチラ(エネルギー貯蔵システム)



トピックス 水素技術

- 高い耐久性が求められる車両や船において強みを持つ。
- ただし水素は様々な分野で電池や合成燃料と競合しており、どの技術が優位性を持つか見極めることが重要。

銘柄例 バラード・パワー・システムズ(燃料電池)



コラム 3タイプある水素

- 水素は、原料や製造方法によって主に3種類に分類され、製造過程におけるCO₂排出量に大きく違いがあります。

グレー水素	化石燃料	から製造	CO ₂ が発生
ブルー水素	化石燃料	から製造+ CO ₂ を回収・利用・貯蔵	CO ₂ はほぼゼロに
グリーン水素	再生可能 エネルギー	から製造	CO ₂ は発生しない



③持続可能なエネルギー「消費」

トピックス 輸送手段の電動化

- エンジン車からEVへの変化は、エネルギー変遷の中でも特に早い段階でのシフトを見込む。
- 大きな成長が見込まれる分野であるが、既存の完成車メーカーがブランド力を活かせるのか、新興EV企業が勝るのかに着目。

銘柄例 トヨタ、ゼネラル・モーターズ(完成車メーカー)、
テスラ、ニオ、シャオペン(新興EV企業)



トピックス 次世代ビルディング

- 照明や空調などの管理をIoT化し、効率的に管理する建物。
- 断熱、ヒートポンプ、照明、空調技術の向上および更なる需要の増加が見込まれ、世界的なインフラ政策におけるエネルギー効率に優れた次世代ビルディングへの建てかえなどの恩恵も期待。

銘柄例 ログヴァール・インタナショナル(断熱技術)



トピックス スマートグリッド(次世代送電網)

- ITを活用し電力の需要と供給をコントロールすることで、供給量が不安定になり易い風力や太陽光による大容量電力の安定供給が可能に。
- センサー、機器、インフラ、IoT等への幅広い恩恵が期待される。

銘柄例 シュナイダーエレクトリック(電子関連ハード/ソフトウェアの提供及び管理)



トピックス 産業プロセスの脱炭素化

- 製鋼やセメントといった大量のエネルギーを消費する産業における脱炭素化。
- 上記の研究開発は極めて初期段階にあり、試験的なプラントは幾つか出始めているものの、産業全体に広がるにはさらに5-10年程度かかると考える。



(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー(以下、アリアンツ)のコメント、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

トピックスは2021年1月末現在のものであり、将来変更する場合があります。上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、それぞれのトピックスに関連する銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。写真・イラストはイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

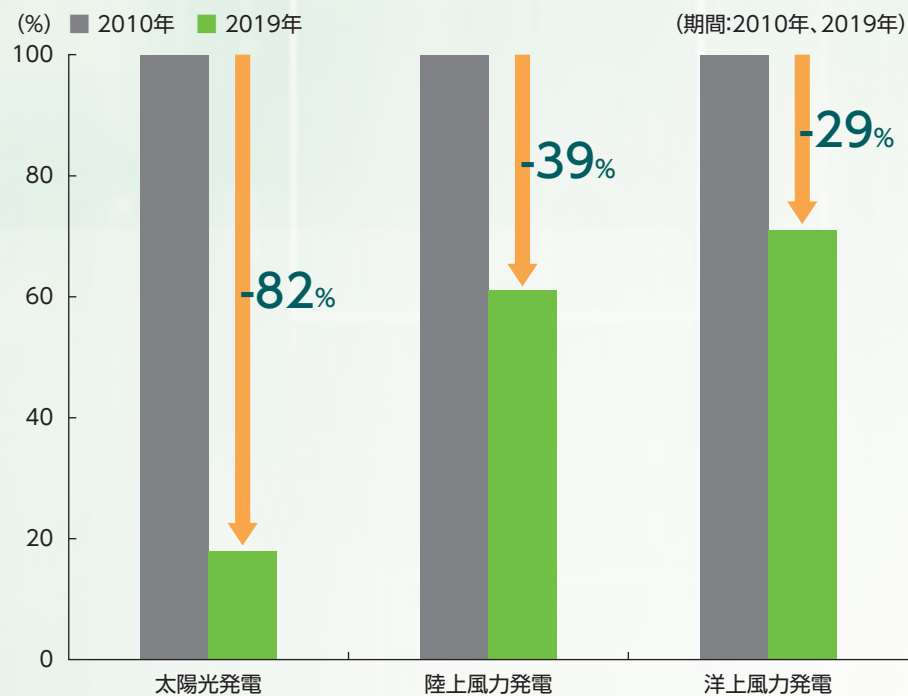


① クリーンエネルギー「生成」

(トピックス:再生可能エネルギー、バックアップエネルギー)

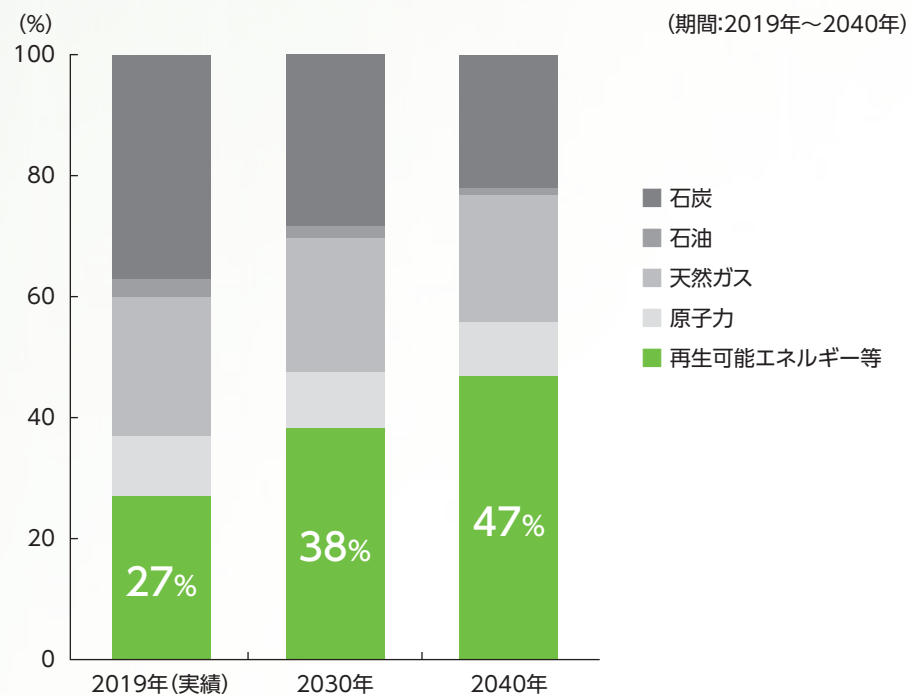
- 再生可能エネルギーによる発電コストは、テクノロジーの発展、規模の拡大、開発企業の経験の蓄積などによって約10年前と比較して、大きく低下しました。
- 発電コストの低下、人々の環境に対する意識、各国の環境対策の取り組みなどによって、世界の発電量に占める再生可能エネルギーの割合は増加する見通しです。

再生可能エネルギーの発電コストの変化



(出所) 国際再生可能エネルギー機関(IRENA)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

世界の電源別構成比率の見通し



(出所) 国際エネルギー機関(IEA)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



シーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー

国名



スペイン



クリーンエネルギー生成

再生可能エネルギー

バックアップエネルギー

事業概要

- 再生エネルギー機器メーカー。
- 風力タービン、風力タービン用ギアボックス、その他関連機器のほか、保守・調整サービスを提供する。世界各地の産業施設管理、自動車産業、および新技術開発分野向けに事業を展開。

選定理由

- 新型の洋上風力タービン5.Xに着目しており、今後シーメンス・エナジーとの協業による洋上風力発電機などを用いた新たな水素製造計画*についても期待している。

* 陸地の電力系統と接続しない洋上風力発電所に水素製造機器を設け、風車の電力で水を分解し、洋上で製造した水素は運搬船で直接需要地に輸送する計画

株価



(出所) アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、モデルポートフォリオの構成銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



② 効率的なエネルギー「貯蔵」

(トピックス: リチウムイオン、エネルギー貯蔵システム、水素技術)

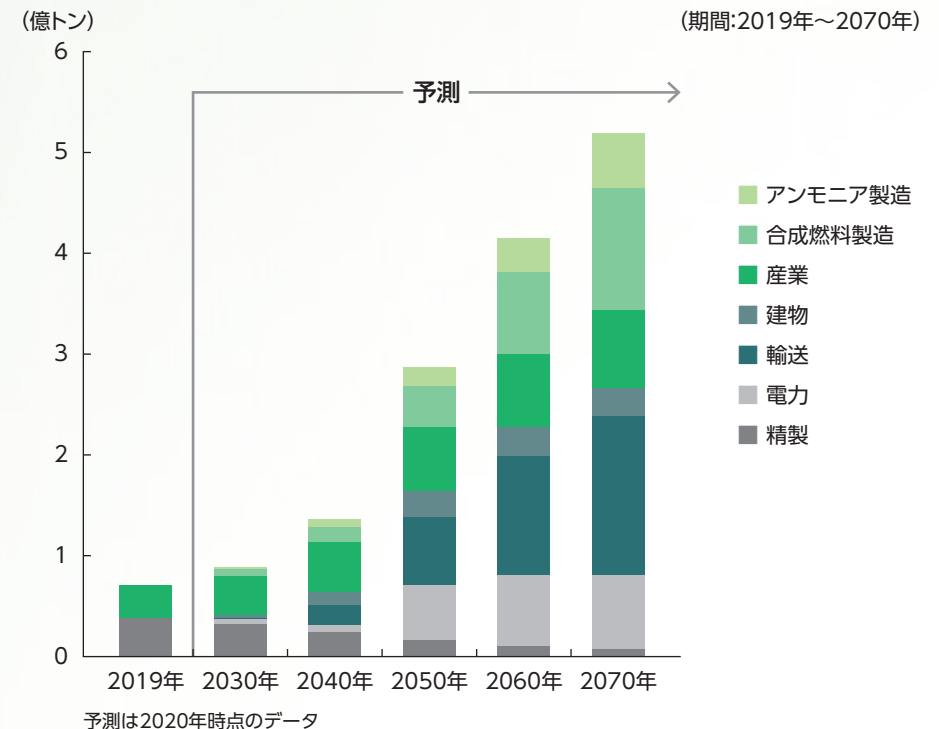
- 世界のリチウムイオン電池の市場規模は、電気自動車向けなどの需要拡大を背景に、今後拡大していくと予測されています。
- 水素は、エネルギーとして利用する際にCO₂を発生しないため、クリーンなエネルギーだと考えられています。IEAのシナリオでは、輸送での使用を中心に、水素の需要は拡大していくとみられています。

世界のリチウムイオン電池の市場規模予測



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

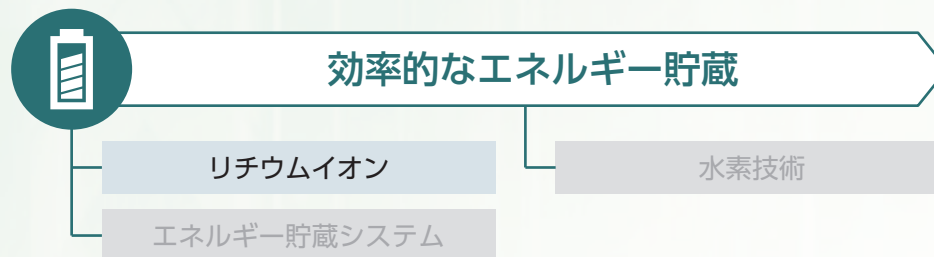
世界の水素の用途別需要予測



(出所) 国際エネルギー機関(IEA)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ



事業概要

- ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリは化学メーカー。農業を対象に硝酸カリウム、硝酸ソーダ、硫酸カリウムなどの特殊肥料を生産・販売する。工業用ケミカルのヨウ素やリチウムも手掛ける。世界100カ国以上で商品を販売する。

選定理由

- 化学品メーカーの中でも特にリチウム、カリウム等の採取に強みを持つ。従来からの肥料や化学品の生産から、リチウム関連ビジネスへの移行が大きな成長に繋がっている。
- 炭酸リチウムの世界最大級の生産企業であり、主にチリのアタカマ塩湖で開発する。NCM/NCA(ニッケル系正極)電池からシェアを奪い始めているLFP(リン酸鉄リチウム)電池を通じた高い需要が見込まれる。

株価



(出所) アリанツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、モデルポートフォリオの構成銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリанツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリанツの定義に基づいています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

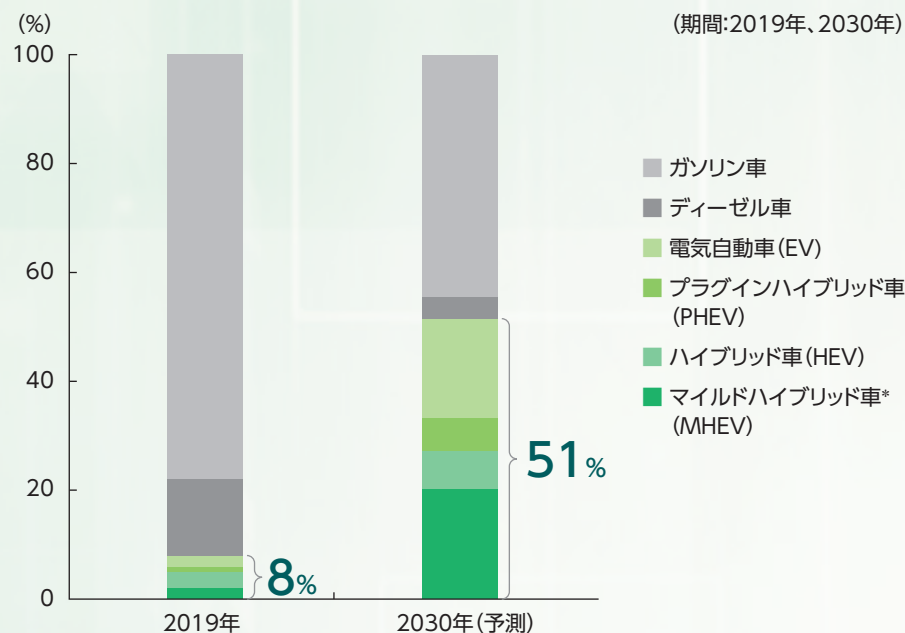


③ 持続可能なエネルギー「消費」

(トピックス: 輸送手段の電動化、次世代ビルディング、スマートグリッド(次世代送電網)、産業プロセスの脱炭素化)

- テクノロジーの発展や各国の環境対策の取り組みなどにより、世界の自動車販売におけるEVなどエコカーの割合が高まると予想されており、完成車メーカーだけでなく、部品や素材を提供する企業の成長にも繋がることが期待されます。
- IoTやロボット工学などの進展により登場した次世代ビルディングは、エネルギーの効率的な利用などに貢献します。また、その収益は拡大する見込みです。

世界の自動車販売における燃料別比率

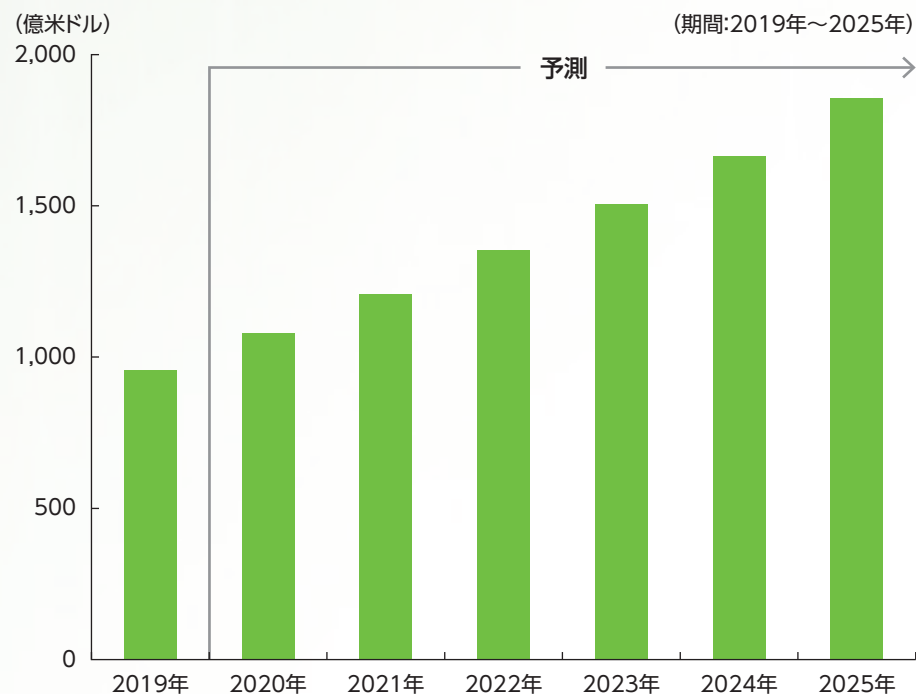


* 減速時のエネルギーを利用して発電し、加速時にその電力を活かしてエンジンをアシストする。電動モーターだけで走るEV走行はしない。

予測は2019年時点のデータ

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

世界の次世代ビルディングの収益の推移



予測は2019年時点のデータ

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



シャオペン



持続可能なエネルギー消費

輸送手段の電動化

スマートグリッド(次世代送電網)

次世代ビルディング

産業プロセスの脱炭素化

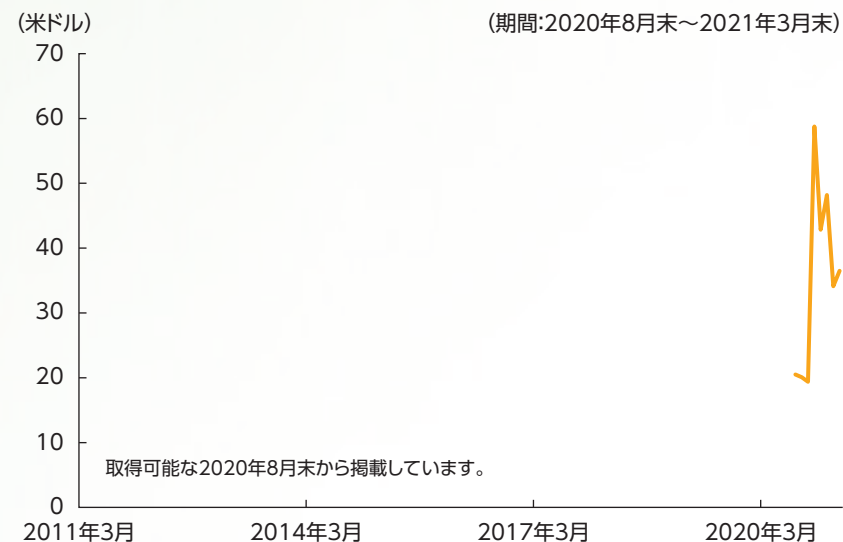
事業概要

- 電気自動車を設計、生産、および販売。スマート電気自動車、ならびに金融、部品、およびメンテナンスサービスを提供。
- 中国の顧客にサービスを提供。

選定理由

- 自動運転に特化した中国の新興EVメーカーで、同業であるテスラの「model 3」とシャオペンのセダン「P7」を比べても、価格だけでなく、自動運転技術に優位性があると考える。
- 具体的にはテスラのカメラをベースとした技術に対して、シャオペンはさらにLIDAR(レーザー技術)を活用したセンサーによってより安全性を高めている。今後拡大が期待される新興国のEV市場において、非常に有力な候補になり得ると思われる。

株価



(出所) アリанツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、モデルポートフォリオの構成銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリанツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリанツの定義に基づいています。写真はイメージです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】当ファンドとSDGsについて

- SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。
- 当ファンドでは6、7、8、9、11、12、13の目標を達成する企業に投資を行います。

SDGsと17の目標

Sustainable Development Goals

持続可能な 開発 目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当ファンドに関連する目標



(出所) 国連広報センターHP、外務省HP、アリアンツのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しており、国際連合が当ファンドの運用等について責任を持つものではなく、支持を表明するものではありません。

上記の当ファンドに関連する目標は、2021年3月時点でアリアンツが選定したものであり、将来変更される可能性があります。

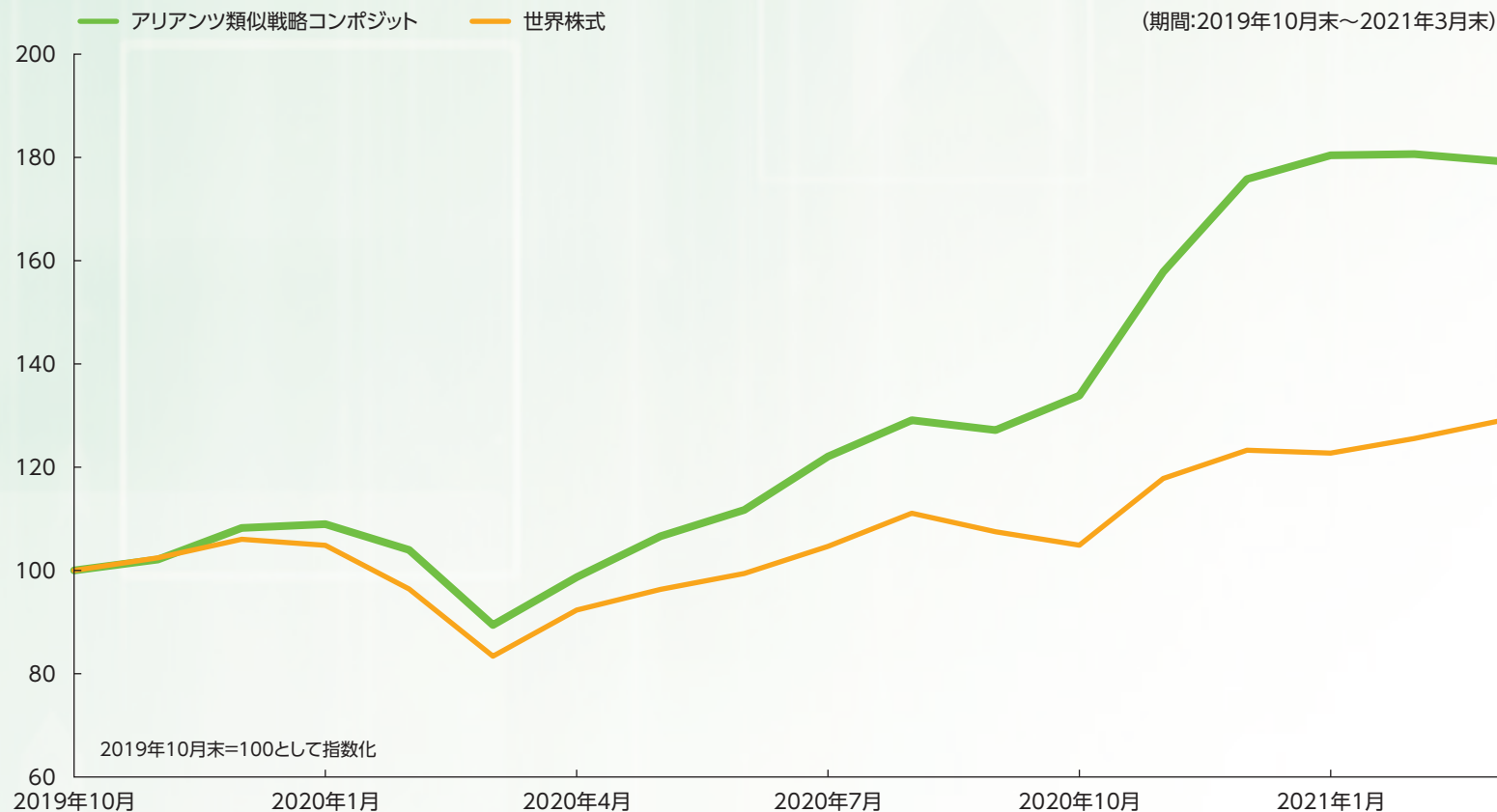
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】当ファンドで用いる戦略にかかる コンポジットリターン

当ファンドのご理解を深めていただくため、ご参考としてアリアンツ類似戦略コンポジットのパフォーマンスを表しています。アリアンツ類似戦略コンポジットは、「グリーン・テクノロジー株式マザーファンド（以下、マザーファンド）」の再委託先であるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハーによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

* コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

■ アリアンツ類似戦略コンポジットのパフォーマンスは運用開始以来、下記の通りに推移しました。



(出所) アリアンツのデータ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

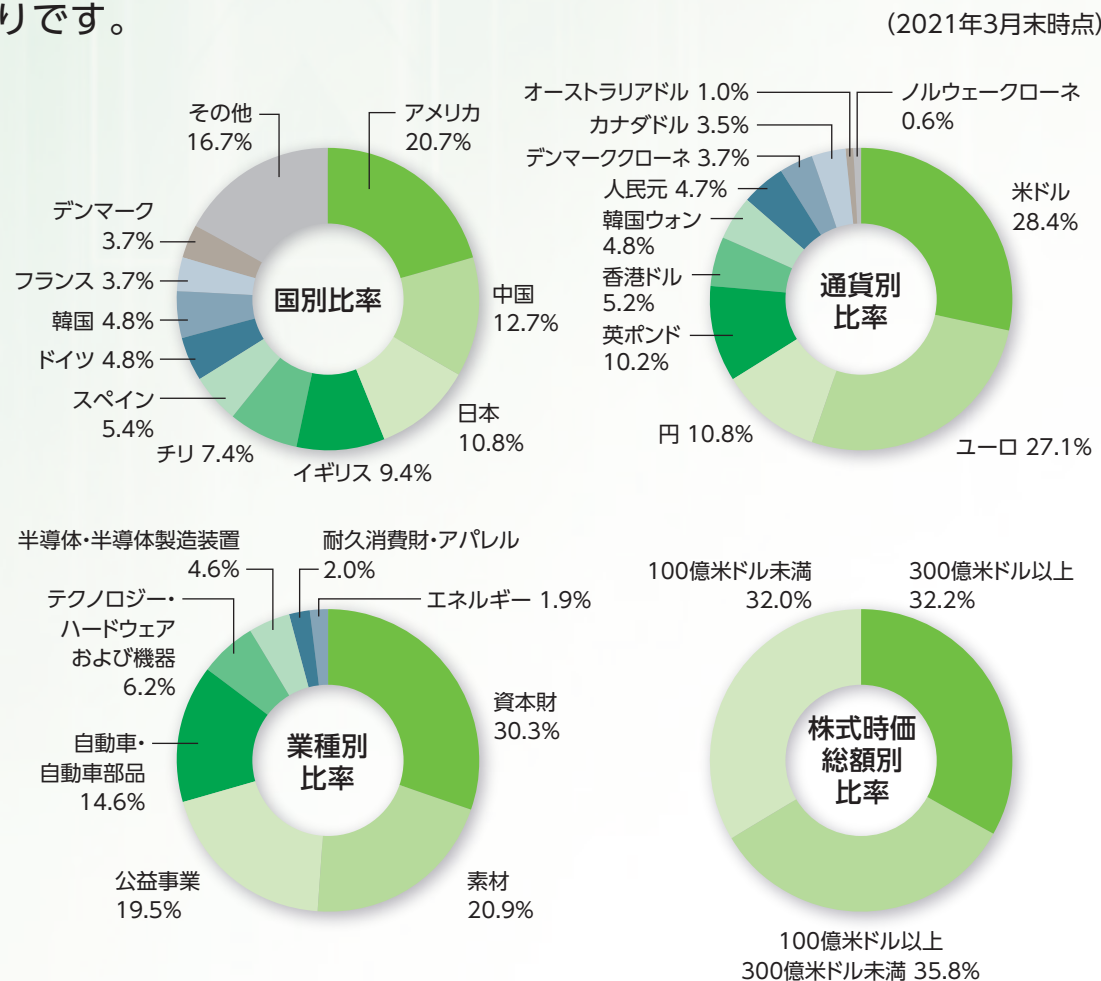
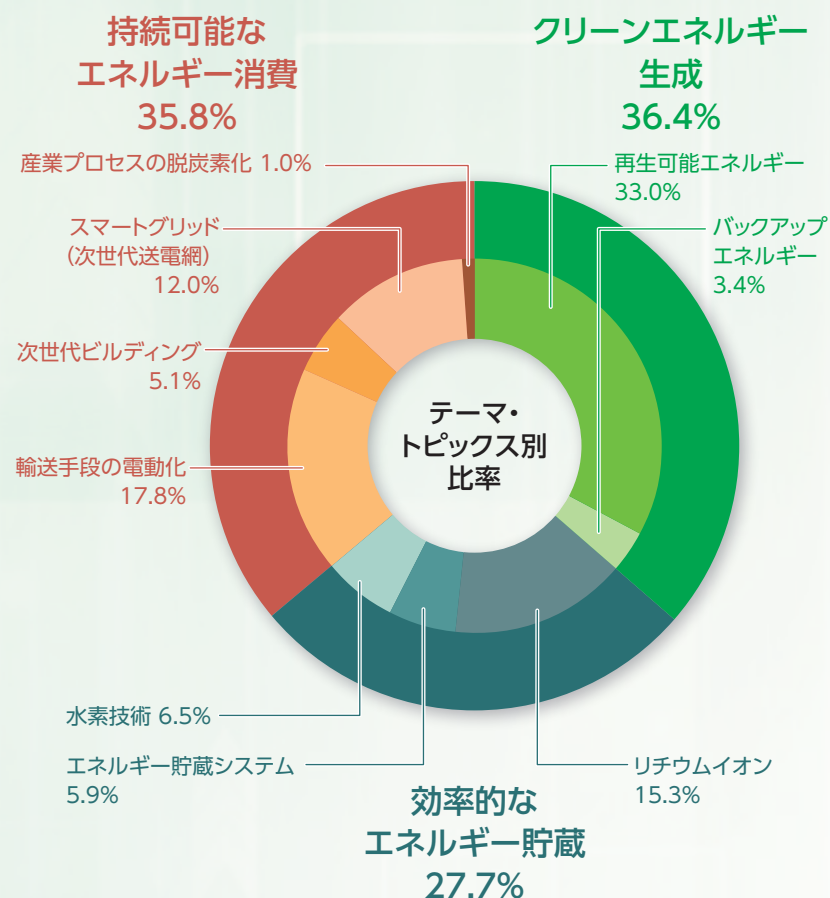
アリアンツ類似戦略コンポジットは運用報酬控除前、米ドルベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを用いています。アリアンツ類似戦略コンポジットのパフォーマンスの推移を表すのに、運用チームが相応と考える世界株式と比較しています。世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールドインデックス(税引き後配当込み米ドルベース)を使用しています。世界株式は、アリアンツ類似戦略コンポジットおよび当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

モデルポートフォリオ

下記は、設定後に運用が開始される当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的とした「モデルポートフォリオ」をご紹介しますものであり、当ファンドの実際のポートフォリオを表すものではありません。また、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 当ファンドのモデルポートフォリオは下記の通りです。



(出所) アリанツのデータ、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

テーマ、トピックスはアリанツの定義に基づいています。上位10カ国以下の国は、その他でまとめて記載しています。業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。時価総額は、2021年3月末時点の個別銘柄の米ドルベースでの時価総額を用いています。比率はモデルポートフォリオを構成する株式全体の時価総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

モデルポートフォリオ上位10銘柄

下記は、設定後に運用が開始される当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的とした「モデルポートフォリオ」をご紹介しますものであり、当ファンドの実際のポートフォリオを表すものではありません。また、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 当ファンドのモデルポートフォリオの上位10銘柄は下記の通りです。

(2021年3月末時点)

(銘柄数：53銘柄)

	銘柄名	トピックス名	業種名	国名	通貨名	比率	概要
1	SSE	再生可能エネルギー	公益事業	イギリス	英ポンド	4.1%	SSEは電力会社。英国、アイルランドの商工業会社と一般家庭向けに発電と電力の供給を手掛ける。また、天然ガスの貯蔵と供給や風力発電も手掛けるほか、企業、公共部門機関、インターネット・サービスプロバイダー、その他機関に対して、通信ネットワーク・サービスを通じ、広域ブロードバンドと容量を提供する。
2	オン・セミコンダクター	スマートグリッド (次世代送電網)	半導体・ 半導体製造装置	アメリカ	米ドル	3.4%	オン・セミコンダクターは半導体メーカー。データ管理および電力管理用のアナログ、標準ロジック、および単機能半導体を提供。ICおよびアナログICなどの製品やスマートグリッドで使用されるスマート電子メーター向けの製品を提供するほか、さまざまな表面実装および標準パッケージの単機能半導体も提供する。
3	トヨタ自動車	輸送手段の電動化	自動車・ 自動車部品	日本	円	3.2%	トヨタ自動車は、乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売、賃貸、修理を行う。同社は住宅の建設・販売やプレジャーボートの製造、レーダークルーズコントロールや自動料金徴収システムなどの高度道路交通システムの開発も行う。子会社を通じ金融サービス事業も営む。
4	アントファガスタ	再生可能エネルギー	素材	チリ	英ポンド	3.1%	アントファガスタは銅採鉱会社。チリで銅鉱山を保有・運営し、チリとペルーで探査に従事する。太陽光パネルや風力発電には、化石燃料発電より銅が必要とされる。
5	ユミコア	リチウムイオン	素材	ベルギー	ユーロ	3.1%	ユミコアは資材技術会社。高度資材、貴金属製品、触媒、リチウムイオン電池、および亜鉛スペシャルティーズなどの事業を展開する。世界各地で事業を展開する。
6	ドミニオン・エナジー	再生可能エネルギー	公益事業	アメリカ	米ドル	3.1%	ドミニオン・エナジーは、エネルギー製品の生産・輸送会社。天然ガスと電力の輸送、採取、貯蔵ソリューションの提供や太陽光発電、風力発電を手掛ける。米国で事業を展開。
7	サムスンSDI	リチウムイオン	テクノロジー・ ハードウェア および機器	韓国	韓国ウォン	2.8%	サムスンSDIはリチウムイオン電池(LIB)メーカー。テレビやコンピューターに用いられるCRT(ブラウン管)も製造する。LCD(液晶ディスプレイ)部品、携帯電話用充電式電池、PDA(携帯情報端末)、エネルギー貯蔵システム、太陽電池パネルの製造も手掛ける。
8	シュナイダーエレクトリック	スマートグリッド (次世代送電網)	資本財	フランス	ユーロ	2.8%	シュナイダーエレクトリックは世界各地で事業を展開する電力設備メーカー。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセスコントロール、センサー、バルブ、サーキットブレーカー、ケーブル、付属品、信号装置、ヒューズ、モータースタータ、および変圧器。スマートグリッドの開発も手掛ける。
9	EDPレノバベイス	再生可能エネルギー	公益事業	スペイン	ユーロ	2.8%	EDPレノバベイスは、発電所の設計・開発・管理・運営会社。風力の再生可能エネルギー資源を利用して発電を手掛ける。世界各地で事業を展開。
10	シグニファイ	次世代 ビルディング	資本財	オランダ	ユーロ	2.8%	シグニファイは照明メーカー。エネルギー効率の高い照明器具や、電気スタンドおよび照明電子機器を提供する。世界各地で事業を展開。

(出所) アリанツのデータ、Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、モデルポートフォリオの組入上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記組入銘柄を組み入れることを保証するものではありません。トピックスはアリанツの定義に基づいています。業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。比率はモデルポートフォリオを構成する株式全体の時価総額に対する比率です。表示桁未満の数字がある場合四捨五入しています。

モデルポートフォリオの 組入銘柄のご紹介①

下記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、モデルポートフォリオの構成銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アライアンスが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



バラード・パワー・システムズ



効率的なエネルギー貯蔵

リチウムイオン

水素技術

エネルギー貯蔵システム

事業概要

- 自動車、バス、トラックなどに用いられる水素燃料電池のデザイン、開発、製造、販売とサービスを手掛ける。
- 製品とサービスは、原材料取り扱い、バックアップ電力、輸送などの分野で使用される。

選定理由

- 水素燃料電池のリーディングカンパニーであり、業界大手とも幅広い提携／パートナーシップを結ぶ。製品の幅も高い耐久性が求められる自動車から、鉄道まで幅広い。
- 特に自動車向け水素電池においてはまさに転換点を迎えており、各自動車メーカーとの良好なパートナーシップも、今後の大きな成長に繋がると考える。

株価

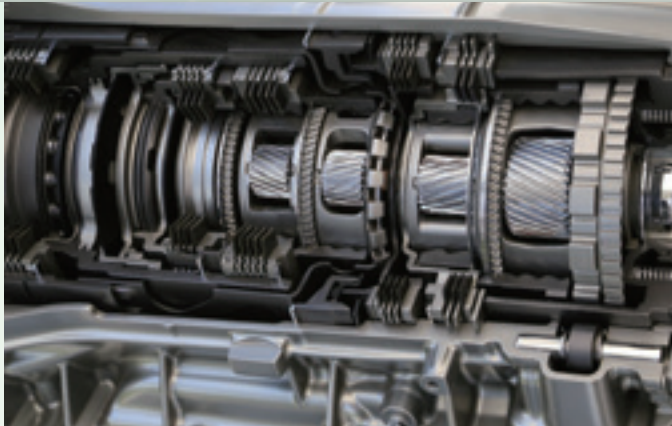


(出所) アライアンスのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ・トピックスはアライアンスの定義に基づいています。写真はイメージです。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モデルポートフォリオの 組入銘柄のご紹介②

下記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、モデルポートフォリオの構成銘柄の中から、テーマやトピックス、事業内容等を勘案し、アリアンツが着目する銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



日本電産

国名



日本



持続可能なエネルギー消費

輸送手段の電動化

次世代ビルディング

スマートグリッド(次世代送電網)

産業プロセスの脱炭素化

事業概要

- 世界有数の小型精密モーターメーカー。
- 同社の製品は、主にハードディスクや光ディスクドライブに使用される。主力市場を家電および自動車の分野へ拡大。積極的なM&A活動で、世界有数のLCDパネル搬送ロボットおよびカメラシャッターのメーカーを子会社とする。

選定理由

- 電子モータ製造の世界的リーダーで、いち早くHDDスピンドルモータから車載／産業用モータへの戦略的な事業転換が、今後のEV／産業用モータの需要の増加、また幅広い産業における電動化需要拡大の恩恵を受けると見られる。
- 重要な成長分野である家電向け、またより高い成長が期待される電動アシスト自転車向けのブラシレスDCモータに加え、今後のEVモデルに搭載されるとみられるE-Axle (EV駆動モータシステム) は今後の最も大きなドライバーと考えられ、5年前後での黒字化も予想される。

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマ、トピックスはアリアンツの定義に基づいています。写真はイメージです。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

株価



(出所) アリアンツのコメント、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ファンドの目的・特色

| ファンドの目的 |

日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

| ファンドの特色 |

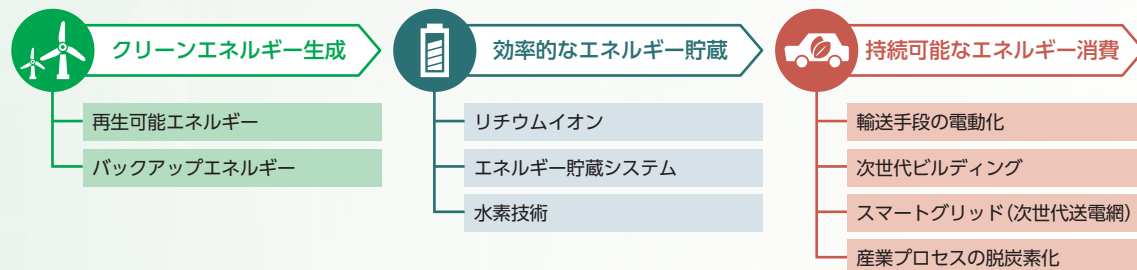
1 日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券))を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

- 当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。
- 株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実際の運用はグリーン・テクノロジー株式マザーファンドを通じて行います。

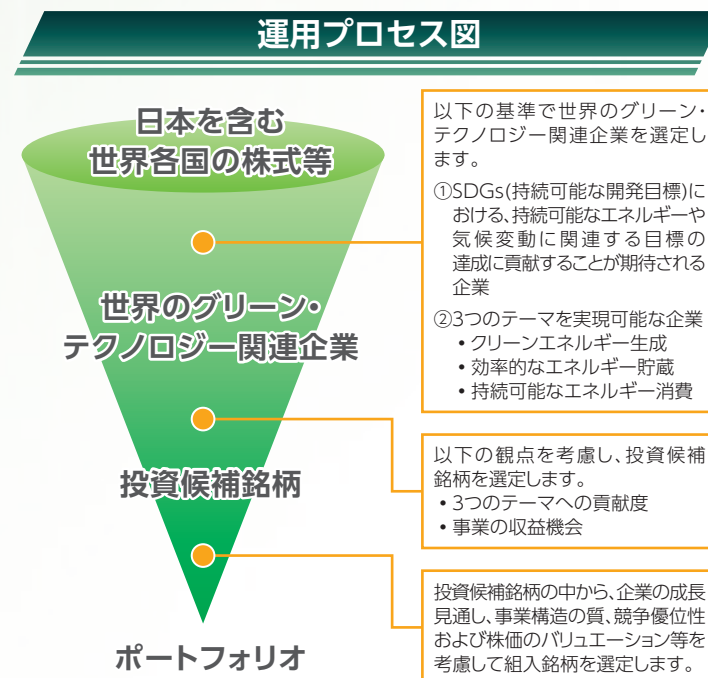
DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

<グリーン・テクノロジー関連企業の3つのテーマとトピックス>



上記はイメージでありすべてを網羅するものではありません。トピックスは2021年1月末現在のものであり、将来変更する場合があります。

運用プロセス図



ESGの実践、SDGsに対する戦略的目標、開示への取り組み状況に関し、エンゲージメント(企業との対話)を行います。

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

2 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー※に運用指図に関する権限を委託します。

※同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー(所在地:独フランクフルト)は、アリアンツ・グループの資産運用部門であるアリアンツ・グローバル・インベスターズのドイツ拠点です。

アリアンツ・グループは1890年にドイツで創業され、現在では子会社を通じ、世界中で保険、資産運用、銀行業等の金融サービスを提供しています。

運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

3 為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。

- 為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- 為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 年1回の決算時(5月27日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2022年5月27日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

為替ヘッジあり／なしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

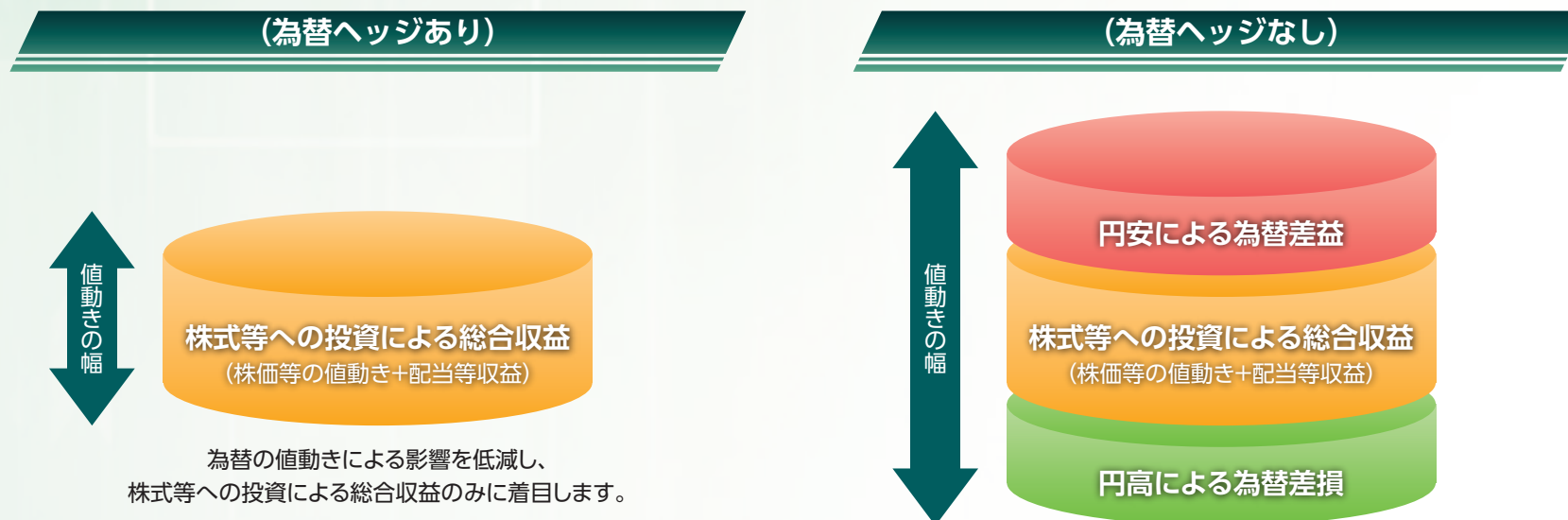
■ 為替ヘッジありの場合 グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

■ 為替ヘッジなしの場合 グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)

為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

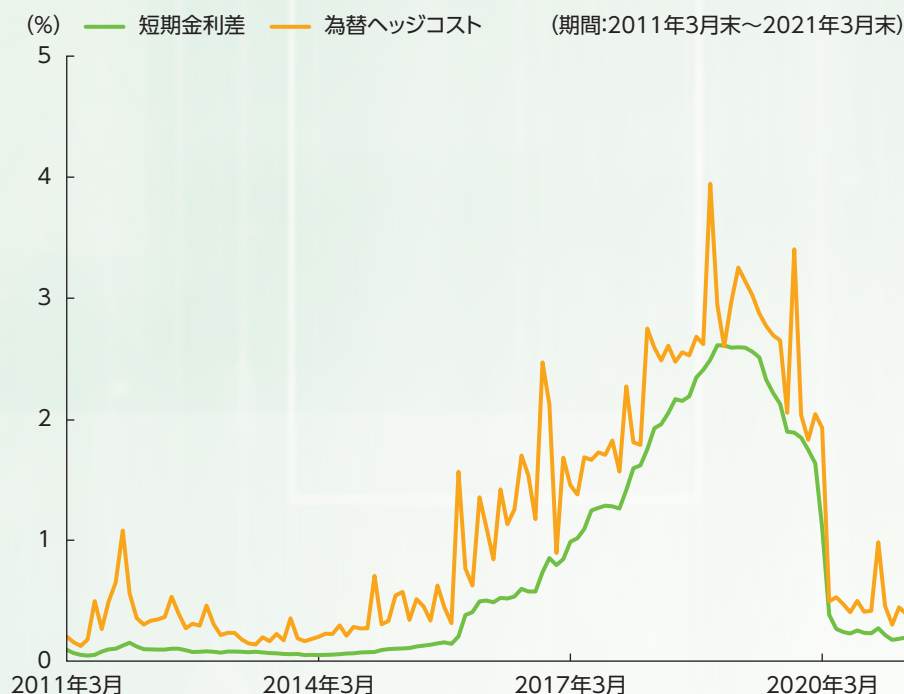
また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。



上記は各ファンドの投資リターンのイメージであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。
販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ取扱う場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

投資リスク/ご注意事項等

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(グリーン・テクノロジー関連企業)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■ 為替ヘッジあり

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ 為替ヘッジなし

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

- **その他の留意点**
 - ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
 - 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
 - ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- **リスクの管理体制**

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【本資料で使用している指数について】

■ 世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されます。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ご注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

継続申込期間において次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所、フランクフルトの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

信託期間

2026年5月27日まで(2021年6月1日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年5月27日(休業日の場合は翌営業日)
※初回決算日は2022年5月27日

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

その他

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.925%(税抜 年率1.750%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00 ~ 17:00) ●ホームページアドレス:<https://www.am.mufg.jp/>

三菱UFJ国際投信